

◆団体基本情報

No.	4	種別	社会福祉法人	団体名	社会福祉法人仙台市社会福祉協議会		
所在地	〒980-0022 仙台市青葉区五橋二丁目12番2号						
電話番号	022-223-2010		FAX番号	022-262-1948		所管局	健康福祉局
団体ホームページ	http://www.shakyo-sendai.or.jp/n/					部局	社会課
代表者職氏名	会長 山浦 正井			設立年月日	昭和34年12月18日		
資本金・基本財産	6,000 千円		市の出捐額(割合)	0 千円 (0.0 %)			
設立目的	仙台市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動支援 ・ボランティア活動振興 ・福祉学習の推進 ・日常生活自立支援 ・生活福祉資金等の貸付 ・高齢者・障害者施設等の運営 ・福祉総合相談 ・介護保険事業の運営 ・福祉人材の育成 ・福祉団体の活動支援 						
評価対象決算期	令和4年4月1日～令和5年3月31日						

◆人員等の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①常勤役員数	2 人	2 人	2 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	2 人	2 人	2 人
②常勤役員平均年齢	67.0 歳	68.0 歳	69.0 歳
③常勤役員平均年間報酬	3,442 千円	3,439 千円	3,439 千円
④職員数	267 人	266 人	263 人
うち市派遣	1 人	1 人	0 人
市退職者	10 人	7 人	10 人
⑤職員平均年齢	48.0 歳	49.1 歳	49.0 歳
⑥職員平均年間給与	3,952 千円	3,917 千円	4,004 千円

◆主要財務データ

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①事業活動収支差額	12,053 千円	△ 23,704 千円	△ 141,425 千円
②経常収支差額	15,127 千円	△ 20,788 千円	△ 138,489 千円
③当期一般正味財産増減額	10,545 千円	△ 24,463 千円	△ 118,738 千円
④一般正味財産期末残高	365,530 千円	358,230 千円	343,458 千円
⑤指定正味財産期末残高	543,088 千円	526,145 千円	543,686 千円
⑥正味財産期末残高	908,618 千円	884,375 千円	887,144 千円
⑦長期借入金残高	12,896 千円	12,863 千円	12,857 千円

◆市の財政的関与

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①市からの補助金	607,367 千円	506,077 千円	517,499 千円
②市からの委託料(指定管理料含む)	754,391 千円	868,594 千円	904,070 千円
③市に対する収入依存度	72.38 %	73.41 %	75.40 %
④市からの借入金	12,896 千円	12,863 千円	12,857 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和4年度事業費
地域福祉活動推進事業	・第5次地域福祉活動計画の推進 ・地区社会福祉協議会への活動支援及び活動助成等 ・コミュニティソーシャルワーカー(CSW)設置等による包括的支援体制の構築等	414,096 千円
老人福祉センター管理運営事業	・老人福祉センター4館の管理運営	192,255 千円
福祉プラザ管理運営事業	・仙台市福祉プラザの管理運営	181,620 千円
地域包括支援センター運営事業	・地域包括支援センター4ヶ所の運営	152,196 千円
日常生活自立支援事業	・日常生活自立支援事業の実施 ・仙台市成年後見総合センターの運営等	149,473 千円
通所介護事業	・通所介護(デイサービスセンター)3ヶ所の運営	131,805 千円
ボランティア活動振興事業	・ボランティア活動推進にかかる事業 ・子どもの居場所づくり支援事業 ・障害理解促進事業等	80,689 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	<p>本会は、社会福祉法に規定された団体であり、住民主体の理念に基づき、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現のため、各種事業を実施している。地域福祉を取り巻く状況の変化がさらに進み、様々な地域課題への対応が求められているなかで、地区社協による見守りやサロン等の小地域福祉ネットワーク活動の推進、ボランティア活動の推進、日常生活自立支援事業など、社会福祉法の主旨や市が本会に期待する役割を十分認識したうえで、各種事業に取り組んできた。</p>	<p>少子高齢社会の一層の進展、人口減少社会にあって地域の福祉力向上の必要性が高まる中、住民や各種団体、関係機関等と連携し、地域の福祉課題解決に向けた取り組みを組織的・計画的に推進している。地域の福祉課題はますます複雑化・多様化しており、今後も地域の福祉ニーズに即した事業を展開していただきたい。</p>
2. 業務・組織管理	<p>業務管理の面では、ICT機器を活用したWeb会議やオンライン研修をはじめ、タブレット端末やWi-Fi環境の整備、クラウド型の勤怠管理システムの導入により、情報共有の迅速・効率化、業務効率化を図った。人材育成の面では、人事評価結果の給与への反映について、正職員に加え専門職員にも対象を拡大し、適切な人事評価による職員の資質・意欲の向上を促進するとともに、資格取得助成制度や各種研修の受講により、サービスの質や職務能率の向上を図っている。</p>	<p>引き続き、法人経営の管理体制の強化及び迅速かつ効率的な事業の推進に努めていただくとともに、地域福祉を推進する中核的な団体としての組織体制の整備により、住民ニーズや社会情勢の変化に迅速に対応できる事業運営に取り組んでいただきたい。</p>
3. 財務状況	<p>令和4年度は、平成27年度に旧各区(支部)社会福祉協議会を組織一体化した際に各区(支部)より引き継いだ基金・積立金及び繰越金を統合し、「地域支え合い基金」及び新設した「地域福祉活動推進基金」に積み立てたことにより、経常収支がマイナス141,425千円となった。よって赤字決算は当該年度に限られたものであるが、会費収入等が減少傾向にあることから、今後、会員会費の募集等を強化するとともに、基金や繰越金等、限りある自主財源の運用等の見直しを行い、より効率的・効果的な事業運営に取り組んでいく。</p>	<p>基金への積み立て(123,562千円)により令和4年度の経常収支はマイナスとなったが、今後も継続して赤字決算となるものではない。ただし、収入が減少傾向にあることから、会費の募集強化を含め、さらなる自主財源の確保に向け、社協活動の理解に資する周知啓発の強化等に取り組んでいただきたい。</p>
4. 今後の方向性及び課題	<p>地域課題がますます多様化・複雑化するなかにおいて、地域包括ケアシステムの構築や生活困窮者への支援等は、本会としてはその中核を担うべき重要な課題として受け止め、関係機関・団体との連携のもと、全ての人が地域で支え合いながら暮らしていける地域共生社会の実現を目指していく。 第5次地域福祉活動計画に掲げた目標達成に向け、引き続き地域福祉の推進に取り組んでいくとともに、令和5年3月に策定した「中期経営計画2023」に基づき、組織管理体制の強化、職員の資質の向上と人材確保、経営基盤の安定強化に取り組んでいく。</p>	<p>地域共生社会の実現に向け引き続き、地域での福祉活動への伴走支援を行うとともに、地域との関係機関相互のネットワーク強化においても、コミュニティソーシャルワーカーの一層の活用を含め、地域課題解決に向けての取組の強化に努めていただきたい。 コロナの位置付けが5類に引き下げられたことにより地域における活動が再開する中、新たな課題や複雑化した課題の把握に努めるとともに、地域活動継続のための支援や新たな事業を検討いただきたい。 策定した「中期経営計画2023」に基づき、安定した経営基盤の確立のための事業財源の確保や人材育成など今後を見据えた取り組みを行っていただきたい。</p>